## 国立市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例案

上記の議案を提出する。

令和 6 年 8 月 2 9 日

提出者 国立市長 永見 理夫

(説 明) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に 関する法律の一部改正に伴い、規定の整理を行うため、条例の一 部を改正するものである。

## 国立市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例案

国立市市税賦課徴収条例(昭和29年6月国立市条例第5号)の一部を次のように改正する。

第33条の2第9項、第55条の2第1項第1号、第80条第2項第2号、 第121条の4第2項第1号及び第121条の18第1号中「第2条第15 項」を「第2条第16項」に改める。

附則

この条例は、情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律(令和6年法律第46号)附則第1条第2号に掲げる規定の施行の日から施行する。